

地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題

(Abstract)

東京大学公共政策大学院

特任教授 有馬 純

パリ協定においては産業革命以降の温度上昇を 1.5℃～2℃以内に抑制し、今世紀後半に全球カーボンニュートラルを目指すとされているが、最近では 1.5℃、2050 年カーボンニュートラルがデファクトスタンダードとなっている。2050 年全球カーボンニュートラルを達成するためには 2030 年 45% 減が必要とされるが、実現可能性は皆無であり、今後の温室効果ガスの太宗を占める途上国において 17 の SDG の中で温暖化防止に対するプライオリティは低い。昨年秋以降のエネルギー危機に対処するためには化石燃料の供給増大が必要であるが、化石燃料投資は座礁資産化するという議論がこれを阻害している。このように地球温暖化に関するメインストリームの議論と現実との乖離が拡大している。

昨年 11 月の COP26 では 1.5℃目標、2050 年カーボンニュートラル、石炭フェーズダウン等を内容とする野心的なグラスゴー気候協定が採択された。しかしこれは今後の炭素スペースにキャップをかけたことを意味するものであり、限られた炭素スペースをめぐる先進国と途上国の争いが激化するだろう。途上国は先進国が全球 2050 年カーボンニュートラルを主張するならば、先進国自身は 2050 年よりも早期にカーボンニュートラルを達成すべきであり、途上国への資金支援も大幅に拡大することを主張するだろう。

我が国は昨年 4 月の気候サミットで 2030 年目標を 2013 年比 26%から 46%に大幅に引き上げたが、これは 2050 年カーボンニュートラル目標をバックキャストした実現可能性の低いものであり、既に主要国中最も高い産業用電力料金を更に引き上げることになるだろう。

日本は国内に化石燃料資源を有さず、近隣国との連系線もなく、狭い国土、深い海と太陽光、洋上風力いずれの面でも欧米に比してハンディキャップを負っている。こうした中でエネルギー安全保障と温暖化防止を同時達成するためには使えるオプションを全て動員すべきであり、国産技術である原子力の活用は不可欠である。

ウクライナ戦争は世界のエネルギー市場に大きな影響を与えており、輸入化石燃料価格上昇と円安があいまって日本経済のエネルギーコスト負担を増大させており、エネルギー安全保障、温暖化防止、経済効率の同時達成をますます困難なものとしている。ウクライナ戦争により、各国でエネルギー安全保障のプライオリティが上がっており、政治的レトリックは別として温暖化防止の遅れが生ずることは不可避と考えられる。